

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地球温暖化対策活動支援事業				担当	環境部 環境総務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者	市民、事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市域における温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会への推進を図るため。	①地球温暖化対策活動支援金 太陽光発電システムの設置など、地球温暖化対策活動に取り組む市民に対する支援金の交付。 ②地域貢献発電支援金 公益的施設に太陽光発電及び蓄電池を設置し、地域住民に環境教育または非常時の電源供給を行う事業者に対する支援金の交付。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	地球温暖化対策活動支援金の対象システム ①太陽光発電システム ②コージェネレーションシステム ③雨水貯留施設 ④生ごみ処理容器 ⑤太陽熱利用システム ⑥地中熱利用システム ⑦定置用リチウムイオン蓄電池 ⑧HEMS ⑨燃料電池自動車 ⑩電気自動車	太陽光発電システムは、コロナ禍により低下していた経済活動が徐々に回復していることから、前年度より実績が増えた。しかし、固定買取価格が下がっているため目標には届かなかった。 定置用リチウムイオン蓄電池は、太陽光発電の自家消費、非常時の電源確保などにより需要が伸びており、目標値を達成できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	太陽光発電システムの支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の予算積算上の想定件数を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	280.00 未達成		267.00 未達成		296.00 未達成				
指標②	名称	定置用リチウムイオン蓄電池の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の予算積算上の想定件数を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	229.00 達成		235.00 達成		309.00 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	3 細々目	地球温暖化対策活動支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	57,823	63,326			64,693		67,171		67,171	
決算額(B)=(C)+(D)	53,466	55,448			63,380					
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0	
	一般財源(D)	53,466			55,448		63,380		67,171	
概算人件費(E)	3,160		3,160		3,080		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,626		58,608		66,460		70,331		70,331	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	太陽光発電は、売電価格の下落が続き、初期投資回収に時間がかかるため、設備導入への訴求力は低下している。 しかし、設備価格は低下し続けているとともに、昨今の電気代高騰は再エネ・省エネ投資への訴求力に寄与するため、引き続き制度の周知に努めて利用拡大を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

担当課	環境総務課
事業名	地球温暖化対策活動支援事業

## I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	3	3	3	2	2	4	適正 適正な事業運営がなされている
B委員	3	2	2	2	2	3	概ね 適正 工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	3	3	3	2	2	2	改善の 必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	3	3		
E委員	3	2	2	2	3	1	抜本的 見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
F委員	3	2	2	2	2		
G委員	4	2	2	3	3		
委員会全体	3	2	2	2	2		

## II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	この名称の事業に取り組む自治体としては、現在取り組んでいるような内容が適正である。
2	①趣旨・目的及び達成手段	公平かどうかについて疑問を感じた。
3	①趣旨・目的及び達成手段	地球温暖化対策としては必要な事業である。
4	①趣旨・目的及び達成手段	今、地球温暖化で異常気象や生態系が破壊されたり、様々な影響が出ており、地球温暖化を食い止めるためにも化石燃料の使用を減少させるため必要性は高い。
5	①趣旨・目的及び達成手段	必要性は市で判断出来るものではなく国策なので評価することが難しい。
6	②事業の効果	自治体に取り組む内容としては、支援金の支出が主なものとなり、適正に行っていると思われる。
7	②事業の効果	具体的なことが見えてこなかったが、説明を聞くと有効なものと思えた。
8	②事業の効果	2030年までの温室効果ガス削減目標はあるものの、市で行っている10の支援メニューが毎年、何件支援したら削減目標を達成できるのかが明確になっていない。実績を積み上げて予算を拡大させていきたいという話だったが、件数による目標がないと予算額を増加する理由としては弱く、やはり明確な支援件数の目標設定が必要ではないかと思う。

No.	評価の観点	評価コメント
9	③事業の効率化	太陽光発電がメインになっているが、他の方法も検討する必要がある。
10	③事業の効率化	市民への周知がまだまだ足りていないと感じた。支援金があっても利用されなければ意味がなく、今後は既存の戸建てを対象としているのであれば、新しい周知方法を検討してほしい。
11	③事業の効率化	有効性については、この事業でこれを明らかにすることは難しい。また、事業に対する寄与度・達成状況について、予算執行率及び予算増加が推進度を測るモノサシとの回答だったが、これは効率性の概念とかなり対立する考え方であって、違和感を感じた。
12	④課題解決への取り組み	この事業の効果が本当に地球温暖化対策になっているかどうかは、市レベルでは検証することは難しいと思われる。ただ、この事業の成果や活動指標を見える化する努力が必要ではないかと思う。
13	④課題解決への取り組み	太陽光発電以外にも何か取り組んでほしい。
14	⑤今後の事業の方向性	多くの人に周知出来ているかどうか疑問であり、周知の方法をもっと模索する必要がある。例えば、この第一本庁舎での太陽光発電の実績を見える化し、評価してはどうか。
15	⑤今後の事業の方向性	地球温暖化対策として市が出来ることは、その活動をしている市民を支援していくことだと思うので、概ね適正とした。
16	⑤今後の事業の方向性	温暖化対策に対しての内容が太陽光発電システムなどいろいろな支援メニューがあるが、省エネ対策についても支援に追加してもいいのではないかと思った。
17	⑤今後の事業の方向性	太陽光発電がメインになっているが、他の手段、例えば電気自動車などの省エネについても推進していかないといけないのではないか。2030年の目標を達成したら終わりという事業ではないので、長期的な視点をもって、色々な方策に取り組んでいく必要がある。
18	⑥事業全体を通した総合的な評価	地球温暖化対策は必要な事業で、市として出来ることは市民の活動を支援することだと思う。個人的には太陽光発電を設置することに抵抗があり、災害などで家が潰れたり、いつ何が起るかわからない状況の中、年数を経過したパネルの廃棄処分など、様々なことを考えて太陽光パネルの設置を進めていかないといけない。電気代が安くなって良かったという単純な話ではないと思う。地球温暖化に本当に取り組むのであれば、個人の取り組みは必要なことだが、それよりも国、県、市レベルで取り組んでいく必要があるのではないか。
19	⑥事業全体を通した総合的な評価	この事業は地球温暖化対策にどれだけ効果があるのか検証が難しい。

## 【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
3 概ね適正	この事業は国策であり、市レベルで事業の趣旨や目的等を変えることが出来るものではない。国の方針に沿って市で行うこととしては、今行っている事業内容で概ね適正であると判断した。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	毎年〇件、〇kw、〇%といった指標が示されておらず、どのようにして2030年までに削減目標を達成出来るのかという計画が明確になっていない。また、太陽光発電システムに力を入れているが、他の支援メニューでも力を入れられるものはないか検討してほしい。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	事業の達成度を測るモノサシが予算額というのは、効率性の視点から矛盾があり、見直しが必要。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	太陽光発電の必要コストやメリット・デメリット(長期的に)などの具体例を含め、市民へのより分かりやすい周知が必要。太陽光以外の温暖化対策の取り組みについても、周知・啓発を図ってほしい。 パネルの廃棄については、国全体で検討すべきであり、市レベルで対応するのは難しいが、今後の国の動向を注視してほしい。
⑤今後の事業の方向性	
2 改善の必要あり	この事業が地球温暖化対策に寄与しているかどうか検証することが難しいが、活動指標が見える化するなど工夫が必要である。
⑥事業全体を通した総合的な評価	
	個人レベルではなく、国や電力事業者を含めたもっと大きなレベルで取り組む必要のある事業であり、市として出来ることには限界がある。しかしながら、市として毎年事業の評価を継続していくことには意義があると考えられ、より明確な指標を示したうえで、達成状況や評価を積み重ね、今後の事業の方向性を見極めるために生かしてもらいたい。